

運営規定

(指定障害福祉サービス)

合同会社 GIFT

めいゆ〜る

めいゆ〜る 運営規定

（事業の目的）

第1条

この規定は、合同会社 GIFT（以下「事業者」という。）が開設するめいゆ〜る（以下「事業所」という。）が行う障害者の日常生活及び、社会生活を総合的に支援するための法律（以下「法」という。）に規定する指定居宅介護、指定重度訪問介護（以下「指定居宅介護等」という。）の事業の適正な運営を確保するために必要な人員及び管理運営に関する事項を定め、利用者に対する適切なサービスを提供することを目的とする。

（運営の方針）

第2条

1. 事業所は、利用者が居宅において自立した日常生活または、社会生活を営むことができるよう、その利用者の身体、その他の状況及び、その置かれている環境に応じて、次に掲げる援助を適切かつ効果的に行う。
 - ①指定居宅介護については、入浴、排せつ、及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助
 - ②指定重度訪問介護については、重度の肢体不自由または重度の知的障害、もしくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であって、常時、介護を要する利用者に対する入浴、排せつ、及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、外出時における移動中の介護並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助
2. 事業所は、利用者または障害児の保護者の意思及び人格を尊重し、常に利用者または障害児の保護者の立場にたってサービス提供を行う。
3. 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業員に対し、研修を実施する等の措置を講ずる。
4. 事業所は、名古屋市支店障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成 24 年 12 月 25 日名古屋市条例第 80 号）、その他関係法令を遵守し、事業を実施する。

（事業所の名称等）

第3条

事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- （1）名称 めいゆ〜る
- （2）所在地 名古屋市西区上小田井 2 丁目 173 番地 コーポハンター301 号

（従業員の職種、員数及び職務内容）

第4条

事業所に勤務する従業員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

(1) 管理者 1 名 (常勤)

管理者は、事業所の従業者及び業務の管理を一元的に行うとともに、従業者に運営に関する基準を遵守させるため必要な指揮命令を行う。

(2) サービス提供責任者 1 名以上

サービス提供責任者は、居宅介護計画等（提供するサービスが指定重度訪問介護の場合は「重度訪問介護計画」を含むものとする。以下同じ。）の作成に関する業務のほか、事業所に対する指定居宅介護等の利用の申込に係る調整、従業者に対する技術指導等のサービスの内容管理等を行う。

(3) 従業者 2 名以上

従業者は、居宅介護等（事業所の実施する内容に応じて、居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護をいう。以下同じ。）の提供に当たる。

(営業日及び営業時間)

第 5 条

事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。（ただし、国民の祝日及び 12 月 29 日から 1 月 3 日までを除く）
- (2) 営業時間 9：00～18：00 とする。
- (3) 電話等により、24 時間常時連絡が可能な体制とする。

(主たる対象者)

第 6 条

事業の主たる対象の障害種類は、特定しないものとする。

(通常の事業の実施地域)

第 7 条

通常の事業の実施地域は、名古屋市西区、中区、瑞穂区、熱田区の区域とする。

(内容及び手続の説明及び同意)

第 8 条

事業所は、支給決定を受けた障害者または障害児の保護者がサービスの利用申込を行ったときは、利用申込者の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、利用申込者に対し、運営規定の概要、従業者の勤務体制、その他サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの提供開始について利用申込者の同意を得る。

(契約支給量の報告等)

第9条

1. 事業所は、サービス提供するときは、サービスの内容、利用者に提供することを契約したサービスの量（以下「契約支給量」という。）、その他の必要な事項（以下「受給者証記載事項」という。）を利用者の受給者証に記載する。
2. 前項の契約支給量の総量は、その利用者の支給量を超えないものとする。
3. 事業所は、サービスの利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項、その他の必要な事項を市町村に対して遅滞なく報告する。
4. 前3項の規定は、受給者証記載事項に変更があった場合について準用する。

(提供拒否の禁止)

第10条

事業所は、正当な理由なくサービスの提供を拒まないものとする。

(連絡調整に対する協力)

第11条

事業所は、サービスの利用について市町村または一般相談支援事業もしくは特定相談支援事業を行う者が行う連絡調整にできる限り協力する。

(サービス提供困難時の対応)

第12条

事業所は、通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定障害福祉サービス事業所等の紹介、その他の必要な措置を速やかに講ずる。

(受給資格の確認)

第13条

事業所は、サービス提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等確かめる。

(介護給付費の支給の申請に係る援助)

第14条

1. 事業所は、当事業所が行う指定障害福祉サービスに係る支給決定を受けていない者から利用申込があった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに介護給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行う。
2. 事業所は、支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う介護給付費の支給申請について必要な援助を行う。

(心身の状況等の把握)

第15条

事業所は、サービスの提供にあたっては、利用者の心身状況、その置かれている環境、他の保健医療サービスまたは、福祉サービスの利用状況等の把握に努める。

(サービス提供の記録)

第16条

1. 事業所は、サービスを提供した際は、サービスの提供日、内容、その他必要な事項を都度記録する。
2. 事業所は、前項の規定による記録に際しては、利用者（障害児の場合はその保護者。以下「利用者等」という。）からサービスを提供したことについて確認を受ける。

(指定障害福祉サービス事業者等との連携等)

第17条

1. 事業所は、サービス提供するにあたっては、地域及び家族との結び付きを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等、その他の保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。
2. 事業所は、サービスの提供終了に際しては、利用者またはその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。

(身分を証する書類の携行)

第18条

事業所は、従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者またはその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導する。

(指定居宅介護等の基本取扱方針)

第19条

1. 指定居宅介護等は、利用者が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、利用者の身体、その他の状況及びその置かれている環境に応じて適切に提供する。
2. 事業所は、その提供する指定居宅介護等の質の評価を行い、常にその改善を図る。

(指定居宅介護等の具体的取扱方針)

第20条

従業者が提供する指定居宅介護等の方針は、次の各号に掲げるところによる。

- (1) 指定居宅介護等の提供にあたっては、居宅介護計画等に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な援助を行う。
- (2) 指定居宅介護等の提供にあたっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者またはその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。
- (3) 指定居宅介護等の提供にあたっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行う。

(4) 常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者またはその家族に対し、適切な相談及び助言を行う。

(指定居宅介護等の内容)

第21条

指定居宅介護等の内容は、次のとおりとする。

(1) 居宅介護

- ①身体介護
- ②家事援助
- ③通院等介助

(2) 重度訪問介護

(居宅介護計画等の作成)

第22条

1. サービス提供責任者は利用者または障害児の保護者の日常生活全般の状況及び希望等を踏まえて、具体的なサービスの内容等を記載した居宅介護等を作成する。
2. サービス提供責任者は、前項の居宅介護計画等を作成した際は、利用者及びその同居の家族にその内容を説明するとともに、居宅介護計画等を交付する。
3. サービス提供責任者は、居宅介護計画等を作成後においても、居宅介護計画等の実施状況の把握を行い、必要に応じて居宅介護計画等の変更を行う。
4. 第1項及び第2項の規定は、前項に規定する居宅介護計画等の変更についても準用する。

(介護等の総合的な提供)

第23条

事業所は、指定居宅介護等の提供にあたっては、入浴、排せつ、食事等の介護、外出時における移動中の介護、または調理、洗濯、掃除等の家事を常に総合的に提供するものとし、特定の援助に偏らないものとする。

(同居家族に対するサービス提供の禁止)

第24条

事業所は、従業者を利用者の同居の家族である利用者に対する、居宅介護等の提供をさせないものとする。

(利用者負担額等の受領)

第25条

1. 事業所は、サービスを提供した際は利用者等からそのサービスに係る利用者負担額の支払いを受ける。
2. 事業所は、法廷代理受領を行わないサービスを提供した際は、利用者等からそのサービスに係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払いを受ける。

3. 事業所は、第2項の支払いを受ける額のほか、利用者等の選定により通常の事業の実施地域以外の地域において指定居宅介護等を提供する場合、それに要した交通費の額は、その実費を利用者等から徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は次の額を徴収する。
 - (1) 通常の事業の実施地域を超える地点から片道1キロメートルを超える場合は1キロメートル増す毎に20円ずつ加算した額とする。
4. 事業所は、前3項の費用の額の支払いを受けた場合は、その費用に係る領収証を利用者等に対し交付する。
5. 事業所は、第3項の費用に係るサービスの提供にあたっては、あらかじめ利用者等に対し、サービス内容及び費用について説明を行い、利用者等の同意を得る。

(利用者負担額に係る管理)

第26条

事業所は、利用者等の依頼を受けて、その利用者が同一の月に当事業所が提供するサービス及び他の指定障害福祉サービス等を受けた時は、そのサービス及び他の指定障害福祉サービス等に係る、指定障害福祉サービス等費用基準額からそのサービス及び、他の指定障害福祉サービス等につき、法第29条第3項（法第31条の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により算定された介護給付費または訓練等給付費の額を控除した合計額（以下「利用者負担額合計額」という。）を算定する。この場合において、当事業所は、利用者負担額合計額を市町村へ報告するとともに、利用者等及び他の指定障害福祉サービス等を提供した、指定障害福祉サービス事業者等に通知する。

(介護給付費の額に係る通知書)

第27条

1. 事業所は、法廷代理受領により市町村からサービスに係る介護給付費の支給を受けた場合は、利用者に対しその額を通知する。
2. 事業所は、法廷代理受領を行わないサービスに係る費用の支払いを受けた場合は、その提供したサービスの内容、費用の額、その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付する。

(利用者に関する市町村への通知)

第28条

事業所は、サービスを受けている利用者等が偽り、その他不正な行為によって介護給付費の支給を受け、または受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村へ通知する。

(緊急時の対応)

第29条

従業者は、現にサービスの提供を行っているときに、利用者に病状の急変が生じた場合、その他必要な場合は、速やかに医療機関へ連絡を行う等の必要な措置を講ずる。

(事故発生時の対応)

第30条

1. 事業所は、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講ずる。
2. 事業所は、前項の事故状況及び事故に際して、採った処置について記録する。
3. 事業所は、利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行う。

(虐待の防止)

第31条

事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講ずる。

- (1) 事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
- (3) 事業所は、利用者の希望や必要に応じて成年後見制度の利用を支援する。
- (4) 前各号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

(衛生管理等)

第32条

1. 事業所は、従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行う。
2. 事業所は、当事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努める。
3. 事業所は、感染症が発生またはまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講ずるよう努める。
 - (1) 事業所における、感染症予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置、その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
 - (2) 事業所における、感染症予防及びまん延防止のための指針を整備する。
 - (3) 事業所において、従業者に対し感染症予防及びまん延防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

(掲示)

第33条

1. 事業所は当事業所の見やすい場所に、運営規定の概要、従業者の勤務の体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示する。
2. 事業所は、前項に規定する事項を記載した書面を事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

(身体拘束等の禁止)

第34条

1. 事業所は、サービスの提供にあたっては、利用者または他の利用者の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束、その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行わない。
2. 事業所は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由、その他必要な事項を記録する。
3. 事業所は、身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講ずるよう努める。
 - (1) 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
 - (2) 身体拘束等の適正化のための指針を整備する。
 - (3) 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。

(秘密保持等)

第35条

1. 従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を洩らさないものとする。
2. 事業所は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を洩らすことがないように、必要な措置を講ずる。
3. 事業所は、他の指定障害福祉サービス事業所等に対して、利用者またはその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により利用者またはその家族の同意を得る。

(情報の提供等)

第36条

1. 事業所は、指定障害福祉サービスを利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当事業所が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努める。
2. 事業所は、当事業所について広告をする場合においては、その内容を虚偽または誇大なものとしな

い。

(利益供与等の禁止)

第37条

1. 事業所は、一般相談支援事業もしくは特定相談支援事業を行う者もしくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等またはその従業者に対し、利用者またはその家族に対してその事業者を紹介することの対償として、金品、その他の財産上の利益を供与しない。
2. 事業所は、一般相談支援事業もしくは特定相談支援事業を行う者もしくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等またはその従業者から、利用者またはその家族を紹介することの対償として、金品、その他の財産上の利益を収受しない。

(苦情解決)

第38条

1. 事業所は、その提供したサービスに関する利用者またはその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講ずる。
2. 事業所は、前項の苦情を受け付けた場合には、その苦情の内容等を記録する。
3. 事業所は、提供したサービスに関し、名古屋市が行う報告もしくは文書、その他の物件の提出もしくは提示の命令またはその職員からの質問もしくは事業所の設備もしくは帳簿書類、その他の物件の検査に応じ、及び利用者またはその家族からの苦情に関しても名古屋市が行う調査に協力するとともに、名古屋市から指導または助言を受けた場合は、指導または助言に従って必要な改善を行う。
4. 事業所は、名古屋市から求めがあった場合には、前項の改善の内容を名古屋市に報告する。
5. 事業所は、社会福祉法第83条に規定する、運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う、調査またはあっせんのできる限り協力する。

(勤務体制の確保)

第39条

1. 事業所は、利用者に対し、適切なサービスを提供できるよう、従業員の勤務体制を定めておく。
2. 事業所は、当事業所の従業員によってサービスを提供する。
3. 事業所は、従業員の資質の向上のために、研修（利用者の人権の擁護、虐待の防止等に関する研修及び利用者の障害の特性に関する理解を深めるために必要な研修を含む）の機会を次のとおり設ける。
 - (1) 採用時研修 採用後3か月以内
 - (2) 継続研修 年1回

(職場におけるハラスメントの防止)

第40条

事業所は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動または優越的な関係を背景とした言動であって、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講ずるよう努める。

(業務継続計画の策定等)

第41条

1. 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるよう努める。
2. 事業所は、従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するよう努める。
3. 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うよう努める。

(会計の区分)

第42条

事業所は、事業所毎に経理を区分するとともに、指定障害福祉サービスの事業の会計を、その他の事業の会計と区分する。

(記録の整備)

第43条

1. 事業所は、従業者、設備、備品等及び会計に関する諸記録を整備する。
2. 事業所は、利用者に対するサービスの提供に関する諸記録を整備し、サービスを提供した日から5年間保存する。

(その他運営に関する重要事項)

第44条

1. 事業所は、その事業の運営にあたっては、名古屋市暴力団排除条例（平成24年名古屋市条第19号）第2条第1号に規定する暴力団を利することとならないようにする。
2. この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項は事業者と事業所の管理者との協議に基づいて定める。

附則

この規定は、令和4年2月1日から施行する。

